

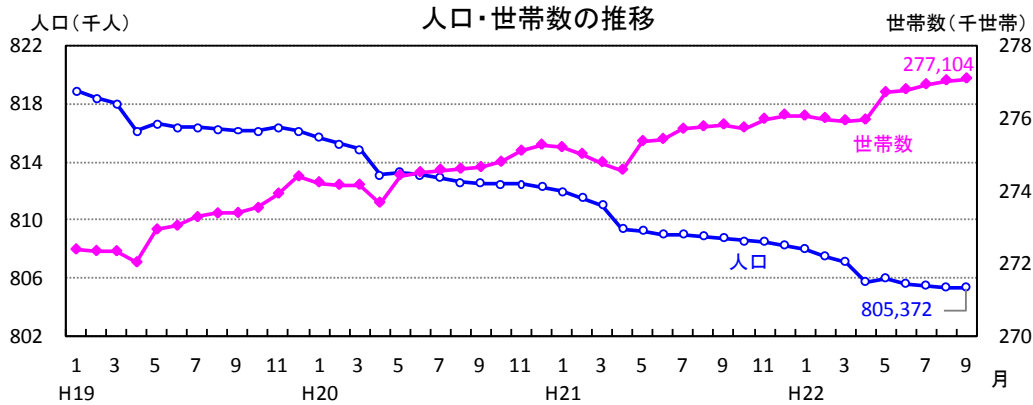
# 福井県月例統計指標

(平成23年1月)

## 1. 人口の動き

※平成23年1月～2月に、平成22年国勢調査の総人口と世帯数に関する集計結果(速報)を公表します。  
福井県の推計人口は、国勢調査速報値の公表後、発表を再開します。

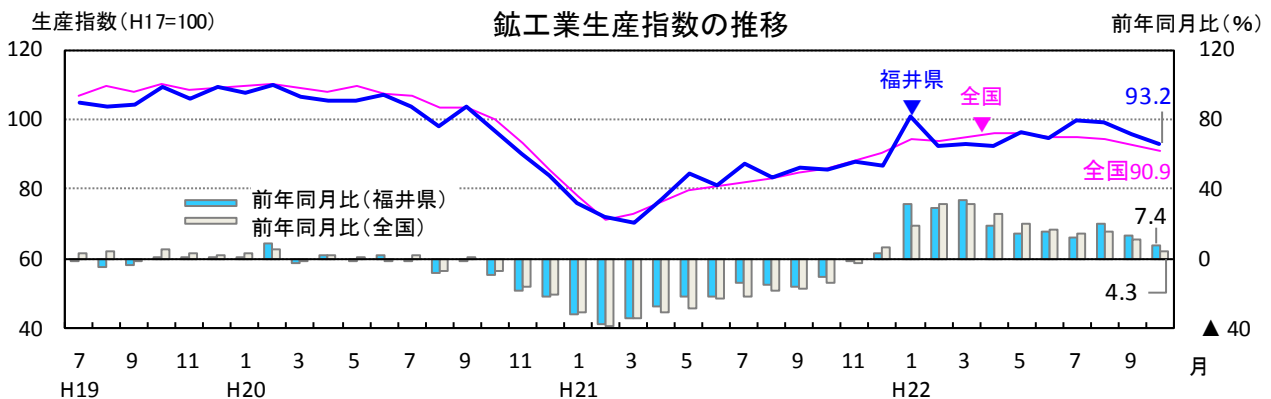
- ・平成22年9月1日現在の本県の総人口は、805,372人(男389,586人、女415,786人)で、前月から28人減少した。
- ・平成22年9月1日現在の世帯数は277,104世帯で、前月から52世帯増加した。



## 2. 経済指標の動き

### (1) 生産

- ・10月の鉱工業生産指数(H17=100)は93.2(季節調整済)と3か月連続で低下したが、前年同月比は7.4%上昇と11か月連続でプラスとなった。業種別では電子部品・デバイス工業が前年同月比18.9%上昇と、12か月連続で2桁を超える伸びとなった。一方、10月の全国の鉱工業生産指数(H17=100)は90.9(季節調整済)と5か月連続で低下したが、前年同月比は11か月連続でプラスとなっている。
- ・10月の在庫指数は100.7(季節調整済)となり、2か月ぶりに低下した。



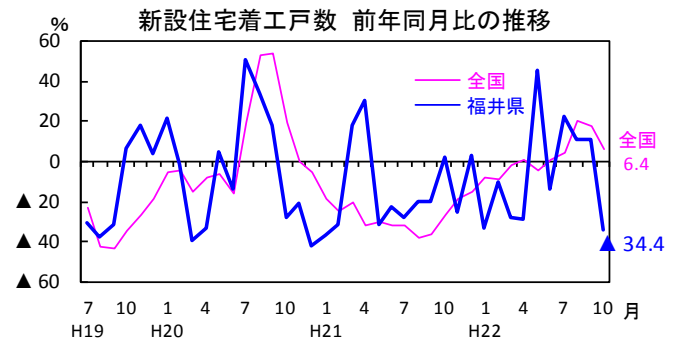
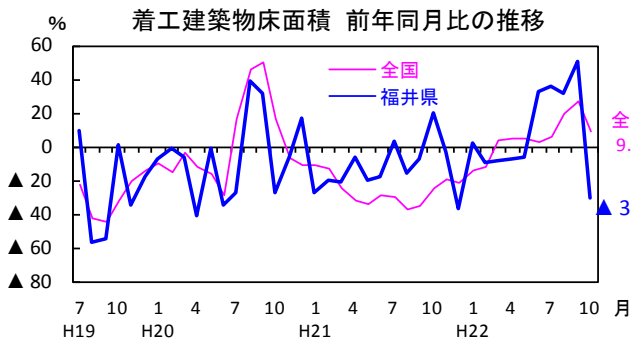
### ◎業種別動向

業種	業種	鉱工業					機械工業
		製造工業	電子部品・デバイス工業	化学工業	繊維工業	機械工業	
季節調整済指数	ウ エ イ ト	10,000.0	9,994.3	1,729.8	1,284.1	1,956.6	3,581.1
	H22年9月	95.9	95.8	146.3	108.6	85.3	110.1
	H22年10月	93.2	93.3	142.5	108.2	85.8	107.6
原指数	前月比(%)	▲2.8	▲2.6	▲2.6	▲0.4	0.6	▲2.3
	H21年10月	93.4	93.4	139.4	118.7	80.2	104.8
	H22年10月	100.3	100.3	165.8	121.0	87.4	118.9
	前年同月比(%)	7.4	7.4	18.9	1.9	9.0	13.5

※機械工業＝一般機械工業＋電気機械工業＋電子部品・デバイス工業＋輸送機械工業＋精密機械工業

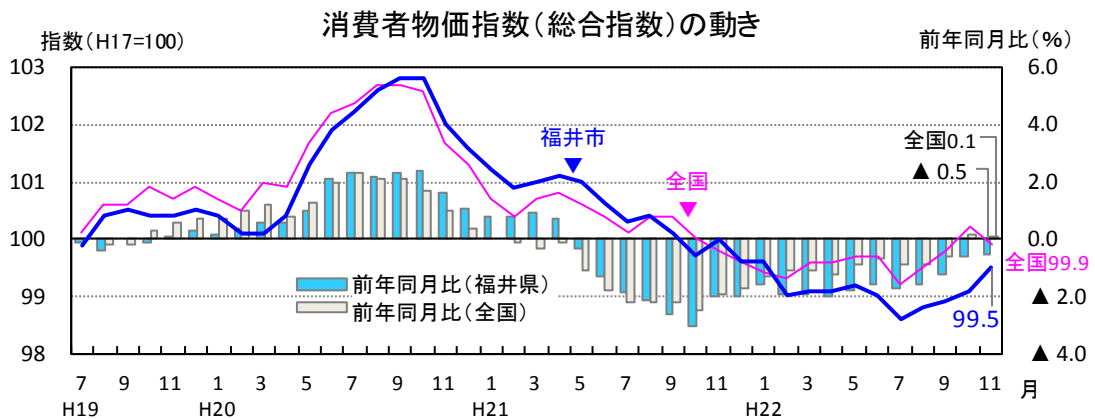
(2) 建設

- ・10月の公共工事請負契約額は58億円となり、前年同月比64.1%減となった。
- ・10月の着工建築物床面積は60.4千㎡となり、前年同月比30.8%減となった。
- ・10月の新設住宅着工戸数は267戸で、前年同月比34.4%減となった。



(3) 消費

・11月の消費者物価指数(福井市総合 H17=100)は99.5となり4か月連続で上昇した。また、前年同月比は0.5%下落と19か月連続でマイナスとなったが、マイナス幅は縮小した。一方、全国消費者物価指数(H17=100)は99.9で、前年同月比0.1%上昇と2か月連続で前年を上回った。



◎10 大費目指数の動き

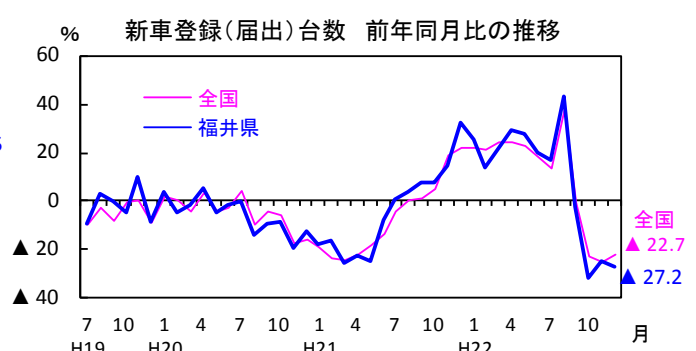
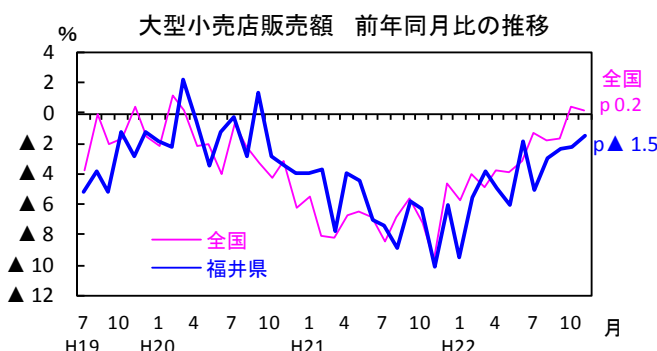
年月	総合	生鮮食品 除く総合	持家の帰属 家賃除く 総合	食料	生鮮 食品	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事 用品	被服 及び 履物	保健 医療	交通 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
平成22年11月	99.5	99.2	99.9	103.4	107.1	98.1	104.1	90.1	110.5	99.8	97.5	87.4	88.9	107.0
前月比 (%)	0.4	0.3	▲0.1	0.4	1.2	2.3	▲0.2	▲1.4	0.2	0.1	▲0.3	前月と同水準	▲1.1	0.1
前年同月比 (%)	▲0.5	▲1.1	▲0.6	▲0.2	15.7	0.4	2.2	▲5.8	▲1.3	0.1	▲0.2	▲15.6	▲3.2	6.5

・11月の大型小売店販売額(速報値)は6,109百万円で、前年同月比は1.5%減(既存店ベース)と26か月連続のマイナスとなった。

参考: 石川県 13,869百万円(前年同月比0.8%増(既存店ベース))、富山県 10,172百万円(同3.2%増)

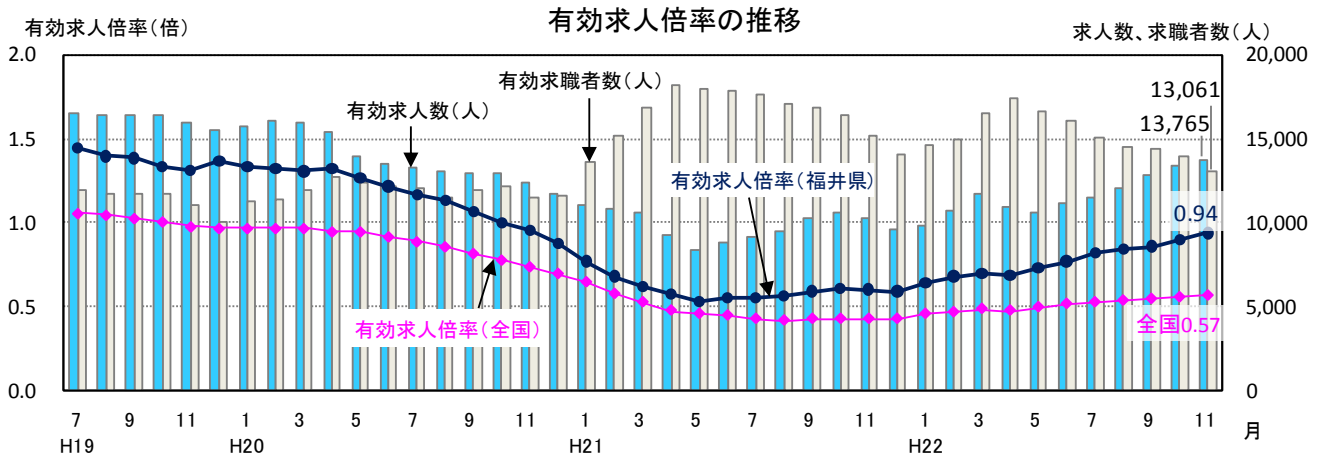
資料: 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況(平成22年11月速報)」

・12月の新車登録(届出)台数は2,047台で、前年同月比27.2%減と3か月連続で2桁の減となった。  
〔内訳: 普通車 1,140台(前年同月比31.4%減)、軽自動車 907台(同21.1%減)〕

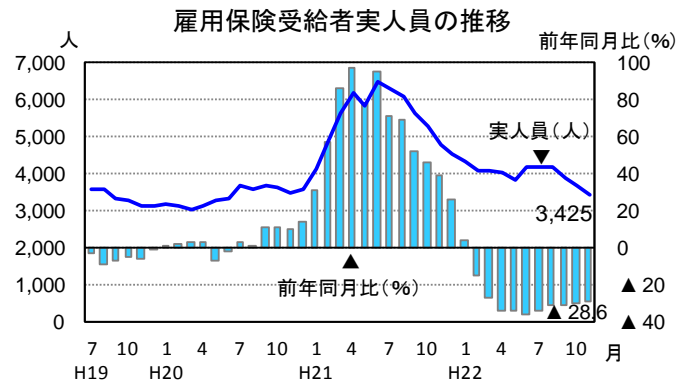
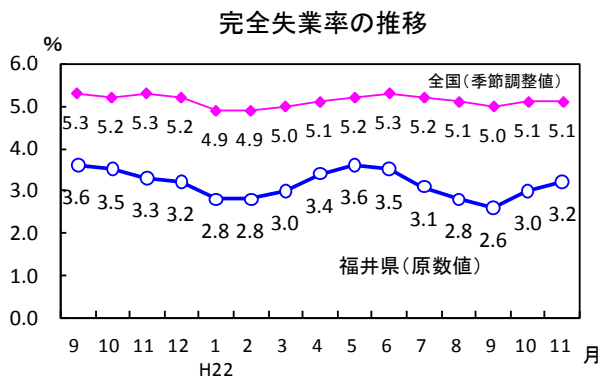


(4) 労働

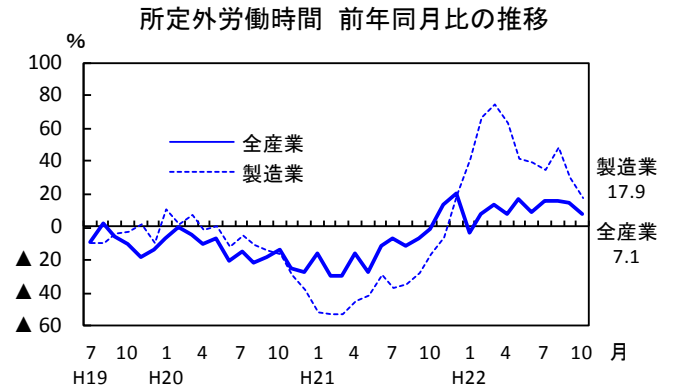
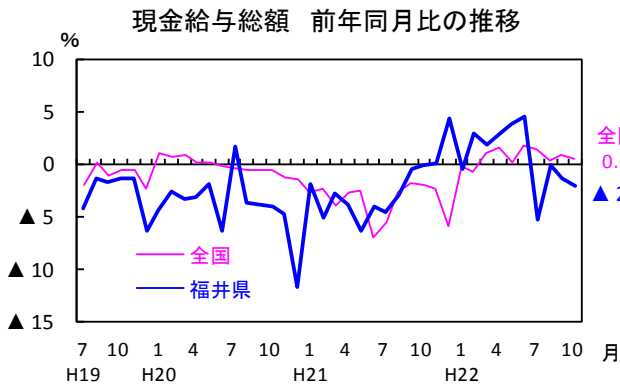
- ・ 11月の有効求人倍率（季節調整値、パートを含む）は0.94倍となり、7か月連続で上昇した。
- 一方、全国の有効求人倍率（同）は0.57倍となり、同じく7か月連続で上昇した。



- ・ 11月の県内の完全失業率は3.2%（原数値）となり、前年同月に比べ0.1ポイント低下した。
- ・ 11月の雇用保険受給者実人員は3,425人で、3か月連続で減少した。また、前年同月比は28.6%減となり、10か月連続でマイナスとなった。



- ・ 10月の現金給与総額は245,158円で、前年同月比は2.0%減（指数による算出）と前月より0.7ポイント減少した。
- ・ 10月の所定外労働時間は9.0時間で、前年同月比7.1%増（同）となり、9か月連続で前年を上回った。また、製造業の所定外労働時間は11.9時間で、前年同月比は17.9%増と11か月連続で2桁の伸びとなった。
- ・ 10月の常用労働者数は291,757人で、前年同月比1.0%増（同）となった。

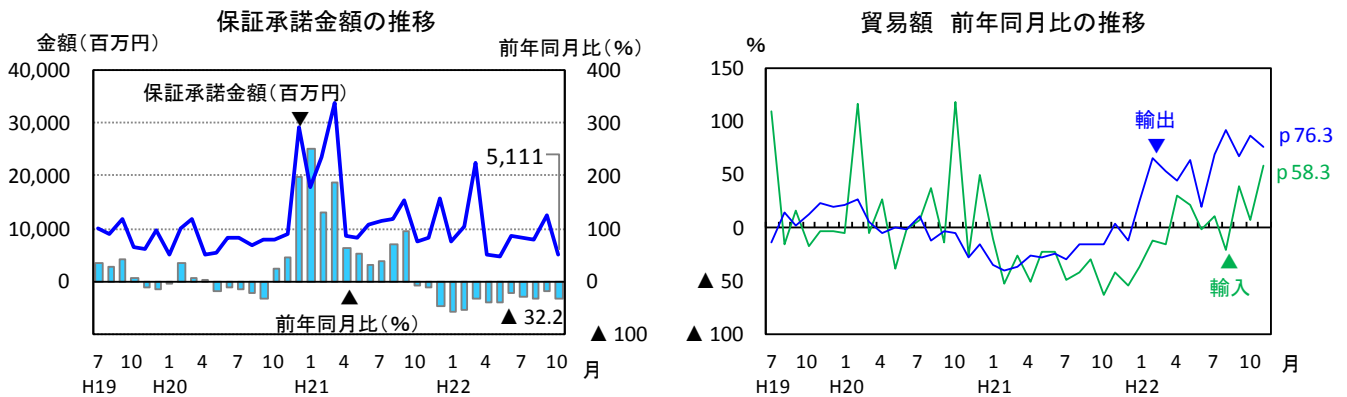


(5) 金融

- ・10月の保証承諾金額は51億1千1百万円で、前年同月比32.2%減と13か月連続で前年を下回った。
- ・11月の不渡手形金額は1億3千万円で、前年同月比26.7%増となった。
- ・11月の企業倒産は8件で前月比5件増となったが、2か月連続で1桁にとどまった。また、負債総額は39億円で前月比34億8千7百万円増、前年同月比27億5千8百万円増となった。

(6) 貿易

- ・11月の輸出額(速報値)は79億1千5百万円で、前年同月比は76.3%増と11か月連続で前年を上回った。
- ・11月の輸入額(速報値)は47億5千万円で、前年同月比58.3%増と3か月連続で前年を上回った。

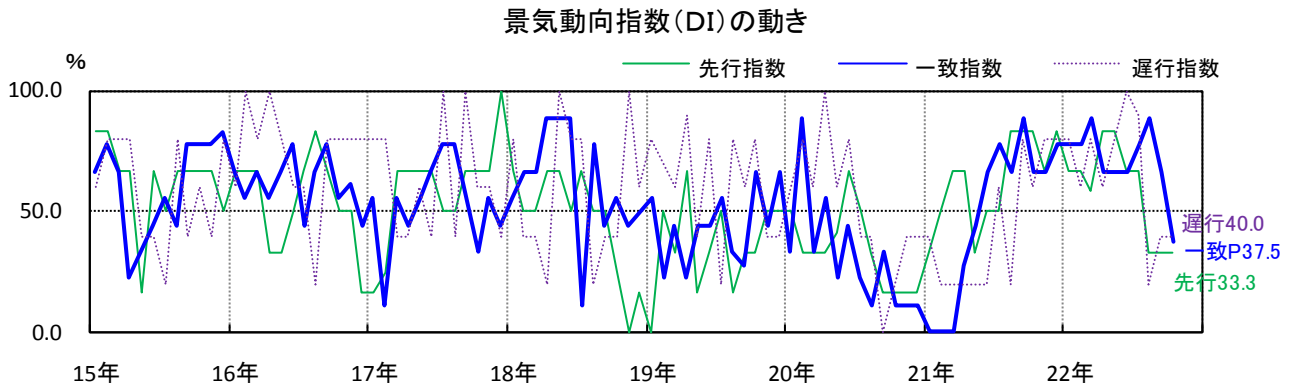


(7) 景気動向(福井県の景気動向指数 平成22年10月分)

生産に足踏み感がみられるなど、景気の持ち直しの動きが緩やかになっていることを示している。(下方修正)


10月の景気動向指数(DI) : 先行指数33.3%、一致指数37.5%、遅行指数40.0%

- ・先行指数(景気の動きを予測)は、3か月連続で50%を下回った。
- ・一致指数(景気の動きとほぼ一致)は、17か月ぶりに50%を下回った。
- ・遅行指数(景気の転換点や局面の確認)は、3か月連続で50%を下回った。



◇内閣府経済社会総合研究所 平成22年10月分 平成22年12月20日改訂



- ・10月の全国の景気動向指数(DI)は、先行指数18.2%、一致指数30.0%、遅行指数80.0%となり、景気動向指数(CI H17=100)は、先行指数97.7、一致指数100.8、遅行指数88.7となった。
- ・基調判断:「景気動向指数(CI一致指数)は、足踏みを示している。」



**国勢調査の調査票に**

**御回答いただき**

**ありがとうございました。**

平成22年10月1日





















## 福 井 県 の 主 要 指 標 (つづき)

【貿易】					【景気動向】				
年 月	貿易額				景気動向指数 (DI)			日銀短観業況判断	
	輸出	前年比	輸入	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	良い% - 悪い%	
年(年度)	百万円	%	百万円	%	%	%	%	製造業	非製造業
平成 12	44,314	9.4	56,400	5.5	-	-	-	-	-
13	54,865	23.8	64,875	15.0	-	-	-	-	-
14	76,528	39.5	64,332	△ 0.8	-	-	-	-	-
15	76,692	0.2	60,373	△ 6.2	-	-	-	-	-
16	58,423	△ 23.8	56,419	△ 6.5	-	-	-	-	-
17	72,876	24.7	65,770	16.6	-	-	-	-	-
18	69,407	△ 4.8	74,379	13.1	-	-	-	-	-
19	69,425	0.0	82,984	11.6	-	-	-	-	-
20	67,895	△ 2.2	95,953	15.6	-	-	-	-	-
21	51,405	△ 24.3	55,943	△ 41.7	-	-	-	-	-
22	...	...	...	...	-	-	-	-	-
年 月	輸出	前年比	輸入	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	製造業	非製造業
19年 1月	4,438	△ 16.6	7,216	53.1	0.0	55.6	80.0		
2	4,387	△ 22.6	4,173	△ 31.6	50.0	22.2	70.0	(3月調査)	
3	5,524	△ 9.7	7,356	25.3	33.3	44.4	60.0	15	3
4	5,701	7.1	6,567	△ 15.1	66.7	22.2	90.0		
5	5,615	4.1	8,303	44.1	16.7	44.4	40.0	(6月調査)	
6	6,070	△ 6.5	6,707	34.7	33.3	44.4	80.0	18	△ 8
7	6,262	△ 14.8	9,861	110.8	50.0	55.6	20.0		
8	6,347	13.6	6,965	△ 14.5	16.7	33.3	80.0	(9月調査)	
9	6,183	0.9	7,341	16.4	33.3	27.8	60.0	19	△ 19
10	6,331	12.3	5,607	△ 17.4	33.3	66.7	80.0		
11	6,087	22.7	6,887	△ 3.6	50.0	44.4	40.0	(12月調査)	
12	6,481	19.3	6,001	△ 2.4	50.0	66.7	40.0	2	△ 25
20年 1月	5,414	22.0	6,868	△ 4.8	50.0	33.3	60.0		
2	5,516	25.7	9,058	117.1	33.3	88.9	80.0	(3月調査)	
3	5,845	5.8	7,032	△ 4.4	33.3	33.3	60.0	△ 3	△ 22
4	5,426	△ 4.8	8,309	26.5	33.3	55.6	100.0		
5	5,587	△ 0.5	5,135	△ 38.2	41.7	22.2	60.0	(6月調査)	
6	5,976	△ 1.5	6,609	△ 1.5	66.7	44.4	80.0	△ 12	△ 30
7	6,915	10.4	10,568	7.2	50.0	22.2	40.0		
8	5,531	△ 12.9	9,591	37.7	33.3	11.1	40.0	(9月調査)	
9	5,948	△ 3.8	6,367	△ 13.3	16.7	33.3	0.0	△ 33	△ 18
10	5,991	△ 5.4	12,292	119.2	16.7	11.1	20.0		
11	4,342	△ 28.7	5,122	△ 25.6	16.7	11.1	40.0	(12月調査)	
12	5,404	△ 16.6	9,002	50.0	16.7	11.1	40.0	△ 33	△ 36
21年 1月	3,490	△ 35.5	6,228	△ 9.3	33.3	0.0	40.0		
2	3,259	△ 40.9	4,273	△ 52.8	50.0	0.0	20.0	(3月調査)	
3	3,627	△ 37.9	5,268	△ 25.1	66.7	0.0	20.0	△ 78	△ 47
4	3,953	△ 27.1	4,110	△ 50.5	66.7	27.8	20.0		
5	4,007	△ 28.3	3,974	△ 22.6	33.3	44.4	20.0	(6月調査)	
6	4,501	△ 24.7	5,096	△ 22.9	50.0	66.7	20.0	△ 71	△ 53
7	4,767	△ 31.1	5,331	△ 49.6	50.0	77.8	60.0		
8	4,607	△ 16.7	5,604	△ 41.6	83.3	66.7	20.0	(9月調査)	
9	4,952	△ 16.7	4,456	△ 30.0	83.3	88.9	80.0	△ 54	△ 42
10	5,004	△ 16.5	4,534	△ 63.1	83.3	66.7	60.0		
11	4,490	3.4	3,000	△ 41.4	66.7	66.7	80.0	(12月調査)	
12	4,749	△ 12.1	4,068	△ 54.8	83.3	77.8	80.0	△ 43	△ 46
22年 1月	4,374	25.3	3,920	△ 37.1	66.7	77.8	80.0		
2	5,404	65.8	3,809	△ 10.9	66.7	77.8	60.0	(3月調査)	
3	5,568	53.5	4,501	△ 14.6	58.3	88.9	80.0	△ 34	△ 41
4	5,686	43.8	5,363	30.5	83.3	66.7	60.0		
5	6,590	64.5	4,824	21.4	83.3	66.7	80.0	(6月調査)	
6	5,350	18.9	5,030	△ 1.3	66.7	66.7	100.0	△ 17	△ 27
7	8,045	68.8	5,971	12.0	66.7	77.8	90.0		
8	8,857	92.3	4,457	△ 20.5	33.3	88.9	20.0	(9月調査)	
9	8,314	67.9	r 6,219	r 39.6	33.3	66.7	40.0	△ 10	△ 27
10	r 9,375	r 87.4	p 4,896	p 8.0	33.3	P37.5	40.0		
11	p 7,915	p 76.3	p 4,750	p 58.3	...	...	...	(12月調査)	
12	...	...	...	...	...	...	...	△ 22	△ 22
前月比(%)	p△ 15.6	-	p△ 3.0	-	-	-	-	先行き△ 22	先行き△ 27
前年同月比	p 76.3	-	p 58.3	-	-	-	-	-	-
資料出所	大阪税関 *敦賀税関支署、敦賀税関支署福井出張所の 通関額の合計。内浦港（舞鶴税関支署管内） を除く。				県政策統計課 「福井県の景気動向指数」 *採用しているすべての系列が公表され ていない月には、指数の値にPを付けて いる。			日本銀行金沢支店 *平成21年12月調査 は調査対象企業の見直し 後の新ベース	

# 用語の説明

## 【生産】

### ・ 鉱工業指数

鉱工業の生産活動の水準と動向をみる指標で、生産・出荷・在庫を数量面からとらえ指数化したもの。  
なお、月別の数値は季節調整済指数である。

### ・ 織物生産

調査範囲：従業者 10 人以上のものおよび経済産業大臣の指定するもの。

織物生産月報を提出しなければならない 2 以上の工場を有する企業（本社）であって、  
原材料または製品を保有するもの。

## 【消費】

### ・ 家計（福井市勤労者世帯）

平均消費性向（％）＝消費支出÷可処分所得×100

### ・ 大型小売店販売額（百貨店およびスーパー）

百貨店およびスーパーとは、従業者 50 人以上の小売商店であって次に該当するもの。

（1）百貨店：日本標準産業分類の百貨店のうち（2）のスーパーに該当しない商店であって、  
かつ売場面積が 1,500 m<sup>2</sup>以上の商店。

（2）スーパー：売り場面積が 1,500 m<sup>2</sup>以上で、その 50%以上において、セルフサービス方式を採用  
している商店。

なお、前年同月比は店舗調整後の値（既存店ベース）。店舗調整とは、調査対象商店の定義変更およ  
び移動があった場合、前年同月比を調査対象となった商店のみで算出すること。

### ・ 新車登録台数：軽自動車を含む自動車の新車販売台数。

## 【労働】

### ・ 労働市場月報 数値は一般職業紹介状況で、新規学卒を除きパートを含む。

有効求人倍率（原数値）＝月間有効求人数÷月間有効求職者数

新規求人倍率（原数値）＝新規求人数÷月間新規求職者数

就職率（％）＝就職件数÷月間有効求職者数×100

### ・ 福井県労働状況調査

完全失業率（％）（原数値）＝完全失業者数÷労働力人口（就業者と完全失業者の合計）×100

※「3 か月後方移動平均」（公表対象の月とその前月、前々月の計 3 か月の平均値）を使用。

<参考>総務省「労働力調査」における完全失業率の都道府県別結果（モデル推計値）

労働力調査は都道府県別の推計を前提とした標本抽出を行っておらず標本規模も小さいことなどにより、全国結果  
に比べ結果精度を確保できないことから、都道府県別結果については、平成 18 年 5 月より時系列回帰モデルを用いて  
統計学的処理した「モデル推計値」として平成 9 年以降の四半期平均および年平均結果が公表されている。詳しくは、  
総務省統計局ホームページより「都道府県別結果の新たな統計的手法による推計（時系列回帰モデルによる推計）に  
ついて」を参照されたい。

URL：<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/pdf/02.pdf>

### ・ 毎月勤労統計調査 数値は常用労働者を常時 30 人以上雇用する第一種事業所のもの。

現金給与総額・総労働時間 … 常用労働者一人平均

## 【景気動向指数】

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合すること  
によって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標であり、DI(Diffusion  
Index)と CI(Composite Index)がある。

DIは、採用系列のうち、3 か月前と比較して拡張した系列の割合を示す(DI＝拡張系列数／採用系列数  
×100(％)) ことにより、景気の広がりを見る指標であるのに対し、CIは各指標の前月比の変化量を合成  
することにより、景気のテンポ(量感)を測定する指標である。

(注) r＝改訂値 p＝速報値

前月比・前年同月比は、単位未満を端数処理する前の数値で計算している。

(参考)

## 全国および北陸の経済概況

### ○全国 【内閣府「月例経済報告」より抜粋】

今 回 (平成22年12月22日)	前 回 (平成22年11月18日)
<p>景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。</p> <p>個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。設備投資は、持ち直している。住宅建設は、持ち直している。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、<u>緩やかに減少</u>している。輸入は、横ばいとなっている。貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。</p> <p>生産は、このところ減少している。企業収益は、改善している。企業の業況判断は、<u>慎重さがみられる</u>。倒産件数は、<u>緩やかな増加傾向にある</u>。雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>国内企業物価は、横ばいとなっている。消費者物価は、緩やかな下落が続いている。株価(日経平均株価)は、10,000円台から9,900円台まで下落した後、10,200円台まで上昇している。対米ドルレートは、84円台まで円安方向で推移した後、82円台まで円高方向で推移し、その後83円台で推移している。</p> <p>先行きについては、当面は弱めの動きがみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。</p> <p>個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。設備投資は、持ち直している。住宅建設は、持ち直している。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、このところ弱含んでいる。輸入は、このところ増勢が鈍化している。貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。</p> <p>生産は、このところ減少している。企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。ただし、先行きについては慎重な見方が広がっている。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>国内企業物価は、横ばいとなっている。消費者物価は、緩やかな下落が続いている。株価(日経平均株価)は、9,300円台から9,100円台まで下落した後、9,800円台まで上昇し、その後9,700円台で推移している。対米ドルレートは、81円台から80円台まで円高方向で推移した後、83円台まで円安方向で推移している。</p> <p>先行きについては、当面は弱めの動きがみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>

### ○北陸 【日本銀行金沢支店「北陸の金融経済月報」より抜粋】

今 回 (平成22年12月22日)	前 回 (平成22年11月18日)
<p>北陸の景気は、持ち直しの動きが弱まりつつある。</p> <p>最終需要をみると、輸出は、為替円高や海外での一部製品の在庫調整の影響から増加ペースが鈍化している。設備投資、住宅投資は下げ止まっており、個人消費も一部政策効果の減少がみられるものの、全体としては下げ止まりつつある。公共投資は減少している。</p> <p>こうした中、当地製造業の生産は増加ペースが鈍化しつつある。業種別にみると、主力の電気機械(デジタル家電・白物家電・携帯電話関連の電子部品等)は中国等アジア向けの受注鈍化等から、<u>横ばい圏内の動きとなっている</u>。一方、化学は医薬品を中心に増加が続いているほか、一般機械は海外向けを中心に着実に持ち直しており、鉄鋼・非鉄も持ち直している。金属製品、繊維は低水準ながら幾分持ち直している。</p> <p>企業収益は低水準ながら改善が続いている。また、雇用・所得は厳しさが幾分和らいでいる。この間、為替円高等を受け、企業の業況感は慎重化している。</p> <p>先行きは、一部政策効果の減少や輸出鈍化の影響から、持ち直しの動きが鈍化するとみられるが、その後は中国等アジアを中心とした海外需要増を背景に、緩やかな回復経路に復していくとみられる。もっとも、海外経済の不確実性や為替相場変動の影響について注意が必要であることから、慎重にみていく必要がある。</p>	<p>北陸の景気は、持ち直しの動きが弱まりつつある。</p> <p>最終需要をみると、輸出は、為替円高や海外での一部製品の在庫調整の影響から増加ペースが鈍化している。設備投資、住宅投資は下げ止まっており、個人消費も一部政策効果の減少がみられるものの、全体としては下げ止まりつつある。公共投資は減少している。</p> <p>こうした中、当地製造業の生産は増加ペースが鈍化しつつある。業種別にみると、主力の電気機械(デジタル家電・白物家電・携帯電話関連の電子部品等)は中国等アジア向けの受注鈍化から、高水準ながら増加ペースが鈍化している。一方、化学は医薬品を中心に増加が続いているほか、一般機械は海外向けを中心に着実に持ち直しており、鉄鋼・非鉄も持ち直している。金属製品、繊維は低水準ながら幾分持ち直している。</p> <p>企業収益は低水準ながら改善が続いている。また、雇用・所得は厳しさが幾分和らいでいる。この間、為替円高等を受け、企業の先行きの業況感は慎重化している。</p> <p>先行きは、一部政策効果の減少や輸出鈍化の影響から、持ち直しの動きが鈍化するとみられるが、その後は中国等アジアを中心とした海外需要増を背景に、緩やかな回復経路に復していくとみられる。もっとも、海外経済の不確実性や為替相場変動の影響について注意が必要であることから、慎重にみていく必要がある。</p>